

## 支援のお願い

世界の女性の命と健康を守る活動へのご協力をお願いいたします。  
寄贈品はプロジェクト活動の中で活用されます。

### 寄附をする

毎月、定額の募金で世界の女性を継続的に支援する「ジョイセフフレンズ」のほか、個人や企業・団体からのご寄附を随時受け付けています。

### 身近なものを送る

開発途上国のニーズに応じて、ランドセルや学用品などの寄贈をお受けしています。  
寄贈にあたって、海外輸送費のご協力をお願いしています。  
また、書き損じハガキや外国コインなどを収集しています。  
収集物は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金され、ジョイセフの活動に活かされます。

### お買い物をする

ジョイセフチャリティショップでは、ホワイトリボン ブートニエール、タンザニア・キリマンジャロ産のフェアトレードコーヒーやチャリティーピンキーリングなど、収益が活動への寄附となるチャリティアイテムを扱っています。

<https://joicfp.shop>



### そのほかのご支援

コースマーケティングによるご協力、独自の社会貢献プログラムによるご寄附、チャリティイベントの開催を通じたご寄附、ホワイトリボン自販機の設置などのご協力をお願いしています。お気軽にご相談ください。

**お気軽にご相談ください** お問い合わせ窓口： **ジョイセフ パートナーシップグループ**  
03-3268-5875

### 郵便振替

口座番号 **00190-2-78370**  
加入者名 **公益財団法人ジョイセフ**

この口座は振込手数料免除の対象です。  
窓口から、青い用紙でお振込みください。

### 銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店  
(普) 0922014  
名義人 **公益財団法人ジョイセフ**

ゆうちょ銀行 ゼロイチキョウ 〇一九店  
(当) 0078370  
名義人 **コウエキザイダンホウジンジョイセフ**

郵便振替、銀行振り込みのほか、  
ジョイセフのホームページでも、  
クレジット・コンビニ振込でのご  
寄附をお受けしています。

※ジョイセフへの寄附金は、  
税制上の優遇措置が受けられます。

個人：所得控除あるいは税額控除  
法人：法人税法上損金算入が可能

## 公益財団法人ジョイセフ 年次報告書2021

2022年7月1日発行  
発行人：勝部 まゆみ

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10保健会館新館  
TEL:03-3268-5875 FAX:03-3235-9776  
<https://www.joicfp.or.jp/>



女性。選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

本書の一部または全部を無断で引用することはご遠慮ください。



女性。選択できる世界を。

JOICFP

JOICFP ANNUAL REPORT 2021

ジョイセフ年次報告書 2021

2021年度(2021年4月~2022年3月)

# 目次 Contents

- 4 | 2021年度を振り返って
- 5 | 2021年度のハイライト
- 6-7 | 数字で見るジョイセフ

- 8 | ザンビア
- 9 | ケニア・タンザニア
- 10 | ガーナ
- 11 | ガーナ・ウガンダ
- 12 | ブルキナファソ・ガボン
- 13 | ミャンマー
- 14 | アフガニスタン

- 15 | 調査研究
- 16-17 | アドボカシー（政策提言）
- 18 | 人材養成事業
- 19 | 日本 | LADY.  
わたしのホットコミュニティ4H
- 20 | ホワイトリボンフェス2022
- 21 | 富永愛 ジョイセフアンバサダー
- 22 | 思い出のランドセルギフト
- 23 | 世界（リサイクル・収集物による支援）
- 24 | 労働組合、自治体、  
地域ネットワーク団体との協力

- 25-27 | ご寄附・ご支援をいただいた  
企業・団体
- 28 | ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット

- 29 | ジョイセフについて
- 30 | 連携・組織図、監査報告書
- 31 | 2021年度決算書

## ウガンダ Uganda



## アフガニスタン Afghanistan



## ミャンマー Myanmar



## ブルキナファソ Burkina Faso



## ケニア Kenya



## 日本 Japan



## ガーナ Ghana



## ガボン Gabon



## ザンビア Zambia



## タンザニア Tanzania



表紙写真：  
クリニックで食事の無償提供を受ける母子  
(アフガニスタン)

コロナ禍が続く中、私たちは繰り返し、女性と女性のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR:Sexual Reproductive Health and Rights・性と生殖に関する健康と権利)が後退し、ジェンダー格差が広がっていることを訴えてきました。2021年度を振り返ると、予想以上に長引くコロナ禍の影響と共に、今や人災と言うべき気候変動がひときわ大きく取り上げられ、さらに、世界各地で相次ぐ災害、紛争、侵略と戦争によって、女性、女児、脆弱な人々の生活や健康、命、人生のすべてが奪われていくありさまが、データや映像で、私たちの目の前に間断なく突き付けられる一年でした。ジョイセフの活動地域に限っても、ミャンマーの軍事クーデター(2021年2月)、アフガニスタンのタリバンの政権掌握(同8月)によって、人々が陥った混乱と不安ははかり知れず、深刻な人権の侵害が報告されています。そして、2022年2月24日に始まったウクライナへのロシアの軍事侵攻の衝撃に、私たちは言葉を失いました。

ウクライナ国内外に避難した人々、特に女性と女児が置かれた状況から目を逸らさないよう努めながら、一方で、私たちにできることに全力を注ぎました。軍事クーデターによって、ミャンマーでは、いったんはすべての事業を中断することになりましたが、基礎的医療品等の提供を行い、実施可能な活動を再開する目的をたてることができました。アフガニスタンでは、中止に追い込まれるかと危ぶまれた母子



ジョイセフ事務局長  
勝部まゆみ



保健クリニックへの支援を継続することができ、また、国際社会からの支援の停止と干ばつによる全国的な食料難で、飢えと寒さで命の危険もある母子とその家族を支援するために、クラウドファンディングを立ち上げ、緊急食料支援を実施しました。

地球規模の大きな課題や破壊的な状況に際して、私たちは無力だと、悲痛な思いを抱くことが少なくありません。刻々と変わる状況を、どの時点でどう受け止め、求められる支援をどう届けば良いのか、迷うこともあります。過去の経験が、必ずしも活かせるとは限りません。重要なことは、力が及ばなければ、他の人たちの手に委ね、私たちジョイセフにできることは可能な限り力を尽くし、続けることです。大切なことは、差し出した手を簡単に離さないこと、移ろわないこと、決して忘れないことだと、ジョイセフは考えています。

貧困、格差、紛争、災害は、世界各地で後を絶ちません。しかし、とりわけ女性と女児が、そして人種、民族、階級、性的指向、性自認、障がい等の特性が絡んだ交差性によって、人々が差別され、取り残され困窮することなく、健康や命を守るために必要な情報とセクシュアル/リプロダクティブヘルス(SRH)サービスにアクセスができる世界は、どんなに遠くても、ジョイセフが目指す世界です。

そのために、皆さまのご支援が必要です。どうぞ、これからも、私たちとともに活動を続けてくださいますよう、お願い申し上げます。

2021 HIGHLIGHTS

## 1年5カ月ぶりに、 職員の現地派遣(出張)再開

コロナ禍で制約のある中、女性や妊産婦が必要な保健サービスにアクセスできるよう、外務省、国際協力機構(JICA)、国連機関、企業と連携して、アジア2カ国、アフリカ7カ国で事業を実施。2021年8月のガーナ出張を皮切りに、ブルキナファソ、ザンビア、ガーナ、ケニア、タンザニア計5カ国への職員の現地派遣を再開し、対面での研修やモニタリングを実施しました。



## SRHRユースアライアンス発足

日本の若者を中心とする継続的なSRHRの推進のためのプラットフォームを目指し、12月10日の国際人権デーに「SRHRユースアライアンス」を立ち上げました。2022年2月に国会議員との意見交換会、3月に駐日EU連合代表部とのイベントを実施し、若者の関心が高いテーマについて提言活動を行いました。



## ザンビアで 4カ国出席の国際会議を実施

「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」の一環で、2022年2月、感染症対策を徹底したうえで、対面とオンラインのハイブリッド形式による、国際会議(地域ワークショップ)を開催。対象4カ国からの38人とジョイセフ職員がザンビアで一堂に会し、各国での成果や好事例、教訓を共有しました。



アフガニスタン食料支援の様子

## アフガニスタンで 緊急人道支援開始

タリバンが政権を掌握した後、国際社会からの支援の停止と干ばつによる深刻な食料危機に陥った母子を支援するために、クラウドファンディングを立ち上げ、開始後2カ月でサードゴールの800万円を超える寄附が集まりました。クリニックを拠点として500世帯に食料配付、飢餓状態の母子を対象に食事提供を行う緊急人道支援を実施しました。

# WHEN?

ジョイセフの活動は、いつ始まったのですか？

## 1968年設立

ジョイセフは1968年、国内外の協力を得て、國井長次郎によって設立されました。

國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程でNGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に務め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は戦後、日本の女性の健康向上に大きく貢献しています。

その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験を途上国に役立てて欲しいという国際的な要請が高まりました。

1960年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とする家族計画を問題視していた國井の「人間中心」の考え方は、1994年にカイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)で示された「人口問題を一人ひとりの選択する権利として捉える」という理念を先取りするものでした。

ジョイセフは國井の思想を受け継ぎ、カイロ会議で合意されたリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(RHR)を含む、すべての人が自らの健康を享受し、尊厳と平等のもとに自己実現できる世界、そして誰一人取り残さない世界を目指します。

そして、世界の共通目標である持続可能な開発目標(SDGs)の目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に向けて、取り組んでいます。

# WHY?

なぜ女性を支援するのですか？

## 29万5000人

1年間に、妊娠・出産・中絶が理由で亡くなる女性の数(2017年の推計)<sup>①</sup>を1日にあたりにすると、約800人になります。

特に開発途上国では、経済や教育の格差によって、女性の命と健康が脅かされています。そのため、ジョイセフは、世界の女性の命と健康を守る活動に取り組んでいます。

① WHOほか「Trends in Maternal Mortality: 2000-2017」



# WHO?

誰がジョイセフの活動を行っているのですか？

## 日本人スタッフ数 37人

日本人スタッフのほか、現地のプロジェクトスタッフ、またパートナー団体のスタッフもジョイセフのプロジェクト運営を支えています。



# 数字で見る JOICFP

# WHERE?

どこで活動しているのですか？

プロジェクト対象国 **10カ国** (日本を含む)

設立以来の延べプロジェクト実施国 **43** の国・地域

海外からオンライン研修に参加した専門家の数 **248人**

日本国内での研修・講演の参加者 **1997人**

日本各地の教育機関や一般市民グループなどを対象に講義を行いました。



# WHAT?

どんなことをしているのですか？

プロジェクト数 **16** 件

市民社会への呼びかけ **56** 件 (イベントなどの開催数)

政策提言関連のウェビナー開催数 **35** 回

国内支援強化のためのイベントやキャンペーン、および政策提言活動を、前年に引き続き、オンラインのみ、対面会合、両方を同時に行うハイブリッド形式を併用して継続強化しました。



# HOW?

ジョイセフの活動は、どのように支えられているのですか？

ジョイセフフレンズ **372人** (2022年3月時点) 毎月ご支援いただいている個人の支援者の皆さまです。

2021年度寄附アクションの数 **1万5716人分**  
ランドセル寄贈者 **1万308人分** (内訳) ショップアイテム購入者 **1156人**  
ホワイトリボンランにエントリーした人 **3270人**  
アフガニスタンのクラウドファンディング参加者 **582人**

ジョイセフスポット **37カ所** 募金箱を設置し、広報紙を配布するなど、ジョイセフの活動の発信拠点となっている協力店舗です。

加盟しているネットワークなど **17** (うち事務局を務めているもの**6**)

以下のネットワークに加盟(緑太字は事務局を担当)し、協力して課題解決に取り組んでいます。  
GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会、I LADY、JANIC PSEAHワーキンググループ、JANIC ジェンダー平等推進ワーキンググループ、May28-国際女性の健康のためのアクションキャンペーン、NGO-JICA協議会、NGO-労働組合国際協働フォーラム、SDGs市民社会ネットワーク ジェンダーユニット、SDGs市民社会ネットワーク(国際保健ユニット、開発ユニット)、SRHRユースアライアンス、UHCデー、#男女共同参画ってなんですか、アジア太平洋SRHRアライアンス、グローバル連帯税フォーラム、国際協力NGOセンター(JANIC)、ジャパンプラットフォーム、ホワイトリボンアライアンス

●母子保健 ●ジェンダー ●エンパワメント

プロジェクト名 **女性の自立と健康プロジェクト**

対象人口：24万人 事業期間：2018年～2022年  
 実施地域：コッパーベルト州マサイティ郡・ムボングウェ郡の4地区  
 連携協力団体：IPPFザンビア（ザンビア家族計画協会：PPAZ）  
 連携協力機関：マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局  
 資金協力：株式会社リンク・セオリー・ジャパン



縫製技術研修を受講した  
母子保健推進員(SMAG)の数  
**72人**

ミシンを使ってマスク制作

**アフリカ4カ国による地域ワークショップ開催**

2021年度は事業地を拡大し、コミュニケーション戦略に基づく啓発教育活動を展開しました。母子保健推進員や若者ピア・エデュケーター(PE)が保健医療従事者と連携し、ラジオクラブ、若者へのスポーツを通じたエンパワメントプログラム、伝統的リーダーへのオリエンテーションなどを通して、特に若者の啓発を強化しています。また各保健施設では、産前健診や男性参加を促すママババクラスの実施、クライアントフレンドリーな環境づくりのための5S継続活動により、保健サービスの質の向上を目指しました。さらに、コミュニティ保健委員会のリーダーシップのもと、住民主体によるマタニティハウス建設や、野菜販売など収入創出活動も展開し、コミュニティでのサポートや連携が強化されました。これらの活動により2017年から2021年にかけて、産前健診(4回)受診率は15%から48.3%に、保健施設での出産は19.4%から39.75%に増加しました。

アフリカ地域ワークショップ開催：2022年2月にザンビアで4カ国（ガーナ、ケニア、ザンビア、タンザニア）合同のワークショップを開催し、成果や好事例、教訓を共有しました。政府機関や地域保健ボランティア、PE、コミュニティ保健委員会メンバーなど、総勢38人に加え、オンラインで事業担当が参加し、各国の経験とザンビアの事業地視察からの学びをもとに、自立発展に向けた活動計画を立てる機会となりました。



地域ワークショップでサイト訪問し、保健医療従事者のリーダーシップやコミュニティ活動について学び合う参加者

**女性の縫製技術向上による  
コミュニティエンパワメント**

女性の自立と健康プロジェクトでは、対象地区を3地区から4地区に拡大し、現地の縫製と農業専門家の協力を得て、縫製とコットン栽培の品質向上のための技術研修を実施しました。学生服や教会用ドレス、マスク、綿などを販売し、得られた収入でマタニティハウス（出産待機施設）の維持費や妊産婦の緊急搬送のための交通費など、事業地での活動継続への資金をコミュニティ自ら生み出し、地域のSRHを推進する資金として活用しています。また、地域でジェンダーに基づく暴力(GBV)の予防啓発を推進するため、母子保健推進員を対象にワークショップを実施しました。



コミュニティ主体で建設し、ペインティングしたミシン工房  
“みんなで協力して健康なコミュニティにしていこう!”

●母子保健 ●ジェンダー ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画 ●疾患予防 ●性感感染症・HIV/エイズ ●パートナーシップ

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る  
～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

対象人口：58万4174人 事業期間：2018年1月～2022年12月  
 実施地域：コッパーベルト州ムボングウェ郡、マサイティ郡、ルワフンヤマ郡、セントラル州カピリ・ンボン郡  
 連携協力団体：IPPFザンビア  
 連携協力機関：ムボングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局、ルワフンヤマ郡保健局、カピリ・ンボン郡保健局  
 資金協力：武田薬品工業株式会社



SRHの知識と  
情報が届いた人の数 **6万3859人**

母子保健推進員(SMAG)による安全な出産を劇にした啓発教育

令和3年度(2021年度)日本NGO連携無償資金協力事業として2022年3月に、ケニアで新しい事業が始まりました。ニエリ県のニエリタウン保健センターに分娩室を含む産科棟を整備し、医療従事者に対する能力強化を行い、質の高い母子保健サービスを提供することを目的としています。

2022年3月25日、在ケニア大使館との贈与契約署名式において贈与契約を締結し、3月30日にニエリ県保健局関係者と地域保健ボランティアの代表参加のもとスタートアップ会合を実施しました。

ニエリタウン保健センターは3つのスラムに近接しており、貧困層やスラムに住む女性が利用しやすい施設です。スラムに住む女性は、教育レベルの差などの居住地への偏見から、保健施設のスタッフが理不尽な態度をとることを恐れて保健施設に行かないことが事前に確認されていました。そのため、医療従事者の能力強化活動では、すべての母親や赤ちゃんにとって最も望ましいケア(RMC: Respectful Maternity Care)の提供体制を築くことに力をを入れていきます。

**若者がSNSを活用し、調達した資金で啓発教育**



SRHの知識と  
情報が届いた人の数  
**3万9976人**

若者PEによるSRH啓発教育とSNSによる資金調達で生理ナプキンを配付

プロジェクト対象地であるスラム地区で、保健ボランティア、行動変容コミュニケーション(BCC)アンバサダー、若者ピア・エデュケーター(PE)を養成し、地域の人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)への意識や行動を変える働きかけを行ってきました。コロナ禍の中でもマーケットで野菜を売るBCCアンバサダーなどが、地域での啓発教育活動を続けています。また、現地ではスマートフォンが普及しており、若者PEたちはSNSによる資金調達についてトレーニングを受け、そのノウハウを使って募ったお金で生理用品を買い、少女たちに配付する活動を始めるという良い事例も出てきました。保健行政やコミュニティとの連携により、SRHへの情報やサービスへのアクセスにつながる仕組みが作られ、人々の意識や行動が根本から変わっていくことで、持続性のある活動を目指しました。



ニエリ県保健局への表敬訪問

**スラム街の近くで誰もが利用しやすい  
保健施設をつくり、質の高い母子保健  
サービスを提供する事業を新たに開始**

●母子保健

プロジェクト名 **ニエリ県における母子保健サービス強化事業**

対象人口：75万9164人 事業期間：2022年3月～2024年1月  
 実施地域：ニエリ県 連携協力団体：ニエリ県保健局  
 資金協力：外務省（日本NGO連携無償資金協力事業）

●母子保健 ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る  
～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

対象人口：98万1416人 事業期間：2018年1月～2022年6月  
 実施地域：ナイロビ県3カ所、ニエリ県1カ所  
 連携協力機関：ナイロビ県保健局、ニエリ県保健局  
 資金協力：武田薬品工業株式会社

**セクター間連携で若者のSRHRサービスを促進**

事業実施地域では、これまでに養成された地域保健ボランティア（保健ボランティア、若者PE）が、コミュニティでの家庭訪問、グループディスカッション、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)関連のフィルム上映を通じて、地域住民への啓発活動を行いました。若者PEは同世代を対象とした啓発活動を学校内外で実施しました。

若者がよりSRHサービスを利用しやすくするために、保健施設では若者にフレンドリーなサービスを提供し、保健スタッフと教師や学校関係者が連携し教育施設でのSRHRを推進しました。2021年度は11万人以上(事業期間累計32万人以上)の地域住民にSRHRに関する正しい知識と情報を届け、SRHサービスが必要な約2万人(同7万人以上)を保健施設に紹介しました。また地域保健システムを強化するために、地域保健委員会は、保健サービスの利用を妨げる障壁を取り除く地域保健活動計画を作成・実施し、定期的な見直しを行い、地域住民の保健サービスへのアクセスの向上を図りました。2022年3月に本事業としての活動が完了し、現地政府に事業が引き継がれました。



SRHの知識と  
情報が届いた人の数  
**11万4872人**

地域保健ボランティアの家庭訪問による啓発活動

●母子保健 ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る  
～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

対象人口：24万7746人 事業期間：2018年1月～2022年3月  
 実施地域：ドドマ州バヒ県  
 連携協力団体：FAMILY ENGAGE for ACTION FOUNDATION (FAEAF)  
 連携協力機関：中央保健省、ドドマ州保健局、バヒ県保健局、大統領府地方自治庁  
 資金協力：武田薬品工業株式会社

## 事業地を拡大し、延べ12万以上の人々にSRHの知識と情報を届ける

●母子保健 ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画

### プロジェクト名 アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム

対象人口：71万人8263人 事業期間：2018年1月～2022年12月  
 実施地域：イースタン州スフム郡  
 連携協力団体：ガーナ保健サービス本部、イースタン州保健局、スフム郡保健局、  
 コウ・イースト郡保健局、アチマンサ郡保健局、ピリムノース郡保健局、  
 イーロ・クロボ郡保健局、アッパーマニヤ・クロボ郡保健局、  
 ローワーマニヤ・クロボ郡保健局  
 資金協力：武田薬品工業株式会社

若年の人工妊娠中絶についてのブレインストーミング（若者ピア・エデュケーターの養成研修）



研修を受けた地域保健ボランティアと医療従事者 **1101人**

スフム郡にイースタン州のほかの6郡が加わり、計7郡で事業を展開しました。実施体制は3事務所、スタッフ9人に拡大し、スフム郡での活動を参考にして、ベースライン調査、スタートアップ会合、研修指導者養成研修（TOT: Training of Trainers）、母子保健推進員、若者ピア・エデュケーター（PE）、薬局販売員、医療従事者のSRHR研修を実施しました。前二者が日々の活動で用いる啓発用ツールとして、フリップチャートとジョイセフエプロンを、社会行動変容を促すコミュニケーション（SBCC: Social Behavior Change Communication）ツールとしてメッセージパッドを再印刷し、使い方を指導した後に配付しました。2021年度後半から拡大事業地でも母子保健推進員とPEによる保健教育活動が開始されました。

スフム郡では、保健教育活動と対象施設のモニタリングを重点的に実施し、事業成果を持続するためのサステナビリティ計画を策定しました。また、事業の介入効果を測るインパクト評価の準備を進めました。

## 母子保健サービスの継続的な質の改善を目指し、母子手帳と5Sの研修を行う

●母子保健

### プロジェクト名 母子手帳の利用を通じた育児ケア向上計画（ユニセフ連携）プロジェクト

対象人口：9万9249人 事業期間：2021年6月～2022年3月  
 実施地域：イースタン州コウ・イースト郡  
 連携協力団体：ユニセフガーナ事務所  
 コウ・イースト郡保健局  
 資金協力：外務省（国際機関連携無償）  
 （ユニセフ経由で資金協力あり）

ガーナのイースタン州コウ・イースト郡では、これまでも保健施設の建設や、母子保健推進員による保健教育活動を通して地域の母子保健の向上に努めてきましたが、ユニセフと連携し、2021年6月から2022年3月までフォローアップ活動を実施しました。母子保健推進員対象の母子手帳研修や、保健医療従事者対象のKAIZEN(改善)研修等を通じ、母子保健に関する情報提供や保健サービスの質の向上につながる能力強化を行いました。保健施設での5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)の実施を踏まえたKAIZENプロセスの研修では、日本からオンラインで講師を養成し、その人たちに研修を実施してもらいました。現地に伝授した知識と技術で、保健サービスの質が改善していくよう、今後もフォローを続けます。

母子手帳研修を受けた母子保健推進員 **146人**

## コロナ下で延べ2万人以上が安全な母子保健・家族計画サービスを利用

●母子保健 ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画 ●疾患予防

### プロジェクト名 公衆衛生上の危機における女性や少女の命を守るためのコミュニティ能力強化プログラム

対象人口：11万3080人 事業期間：2020年8月～2021年8月  
 実施地域：イースタン州スフム郡  
 連携協力団体：ガーナ保健サービス本部、イースタン州保健局、  
 スフム郡保健局、スフム郡役所  
 資金協力：アステラス・グローバルヘルス財団

コミュニケーション戦略とメッセージパッドの使用方法を学ぶ地域保健ボランティア



SRHRとCOVID-19の知識と情報を受け取った住民の数 **6万3111人**

2020年度から継続して、コミュニティの感染予防能力を強化するプログラムをイースタン州スフム郡で実施し、コロナ下で女性や少女の命を守るためのSRHケアへのアクセスを維持しました。2021年度は47人の医療従事者を対象にデータの質向上のためのオリエンテーション、60人の薬局販売員と30人の医療従事者を対象にSRHR研修を行いました。また、避妊薬（具）や個人防護具など必要な物資を、対象全27施設、268人の地域保健ボランティア、72人の薬局販売員、134人の医療従事者に配付しました。

地域保健ボランティアには、前年度で作成した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染予防を含むコミュニケーションの戦略とツールに関するオリエンテーションを行い、保健教育活動を強化しました。またエンドライン調査を実施し、コロナ禍の中でも、2292人が産前健診を4回以上受診、3299人が医療従事者の介助で出産、4070人が産後健診を受診、1万5053人（うち若者2412人）が家族計画サービスを利用したことがわかりました。

## 日本の支援がガーナの母乳育児推進につながる



母乳育児について学んだ女性 **200人**

コトソ市場で母親に母乳育児の教育を行う母子保健推進員

エフエムジー&ミッション株式会社の支援により、イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡で、母乳育児推進プロジェクトを実施。2021年度に養成した18人の母子保健推進員と16人の保健スタッフが母乳育児に関する教育活動を行いました。その結果、200人の女性が母乳育児（適切な授乳姿勢とアタッチメント）を学び、74回の母乳育児に関する教育セッションが実施されました。事業終了時に活動拠点のひとつコトソ市場で行った母親へのインタビューでは、30人中28人が母乳育児について理解し、適切な授乳方法を再現することができました。同事業地では、クリニック用井戸（支援：エフエムジー&ミッション株式会社、INSOUホールディングス株式会社）と助産師宿舎（支援：ヴィリーナジャパン株式会社）の建設が計画され、2022年度より建設開始予定です。

また、株式会社ロッテの支援によりイースタン州の3郡で実施中のリプロダクティブ・ヘルス事業のモニタリング強化のため、車両供与を進めました。同支援によりアクセスが困難な遠隔のコミュニティにプロジェクトチームが訪問しモニタリングができるようになりました。



供与車両でモニタリングのために保健施設を訪問した事業スタッフ、同地の保健スタッフや母子保健推進員

	●母子保健 ●疾患予防	●水へのアクセス支援	●母子保健 ●家族計画	●母子保健 ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画
プロジェクト名	母乳育児推進プロジェクト	井戸建設プロジェクト	コトソRHセンターの助産師住居建設支援	モニタリング強化のための車両供与支援
対象人口	1万人	各1000人	1万人	32万4315人
事業期間	2020年9月～2021年9月	2022年1月～2022年12月	2022年3月～2022年10月	2022年1月～2022年12月
実施地域	イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡	イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡 ボンクラセ*1 センボウ*2	イースタン州コウ・イースト郡コトソ亜郡	イースタン州コウ・イースト郡、アチマンサ郡、ピリムノース郡
連携協力団体	IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会:PPAG)、コウ・イースト郡保健局	コウ・イースト郡保健局	コウ・イースト郡保健局	コウ・イースト郡保健局
資金協力	エフエムジー&ミッション株式会社	*1 エフエムジー&ミッション株式会社 *2 INSOUホールディングス株式会社	ヴィリーナジャパン株式会社	株式会社ロッテ

●母子保健 ●ジェンダー ●思春期保健 ●家族計画 ●疾患予防 ●性感染症・HIV/エイズ ●パートナーシップ

### プロジェクト名 子宮頸がん検査促進によるSRHサービスの質の向上プロジェクト

対象人口：33万7800人 事業期間：2021年6月～2024年5月  
 実施地域：カバロレ県フォートポータル地区 連携協力団体：IPPFウガンダ(ウガンダ家族計画協会:RHU)  
 連携協力機関：カバロレ県保健局 資金協力：サラヤ株式会社



子宮頸がん検査を受けた24歳～45歳の女性の数 **3894人**

子宮頸がん検査に関する保健医療スタッフへの研修

## 子宮頸がんの早期発見・治療を推進する新しいプロジェクトが始まる



医療機器のアルコール消毒等の実習を含む感染症予防研修

プロジェクト地区であるカバロレ県のウガンダ家族計画協会クリニックを拠点とし、子宮頸がん検査促進により、家族計画、性感染症を含む質の良いセクシュアル/リプロダクティブヘルス(SRH)サービスへのアクセスを向上させることを目的とした3年間の事業を開始しました。初年度である2021年度は、子宮頸がん検査や簡易な治療に関する研修を保健医療従事者10人に、また、5Sを含む感染対策研修を保健医療従事者15人に実施しました。研修を受けた保健医療従事者が、他のクリニックや村へ出向くアウトリーチ活動を通して、子宮頸がん検査、HIV検査、家族計画の普及活動を推進し、SRHサービスへのアクセスが強化されています。

2021年の活動を通して、24歳～45歳の女性3894人が子宮頸がん検査を受け、うち2人が子宮頸がんの疑いがあり、高次レベルのウガンダ国立がん研究所に紹介されました。また陽性だった188人のうち182人が、検査同日に前がん病変の簡易な治療を受けています。こうして早期発見・治療をすることで、がん発症への進行を防ぎ、子宮頸がん罹患数の減少を目指しています。

## 「私の健康、私の権利」 (Ma santé, c'est mon droit)の 実現に向けて

●ジェンダー ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画 ●性感染症・HIV/エイズ

プロジェクト名  
セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた  
思春期の若者の能力強化事業

対象人口：22万2000人 事業期間：2020年3月～2023年3月  
実施地域：セントラル地方カティオゴ県ボドゴ市、サイ・ノギン市、  
セントラル・ウエスト地方サンギエ県レオ市とブルキナファソ

連携協力団体：国連人口基金 (UNFPA)ブルキナファソ事務所、  
KIMI財団、ブルキナベ家庭福祉協会 (ABBEF)、  
ブルキナファソ保健省ほか

資金協力：外務省 (国際機関連携無償)



11種類の教材一つひとつ、イラストや内容を細かく検討



人権に焦点を当て完成させた教材の数 **11** 種類

対話のきっかけを作る教材の内容を検討するワークショップ参加者

ブルキナファソでは、若者たちがセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス (SRH) に関する権利を理解し、自分と他の人たちのSRHを守るために行動できる力をつけることを目指すプロジェクトを実施しています。若者たちがSRHサービスや情報にアクセスしやすい環境づくりの一環として、213人の若者アクティビストおよび163人の大人サポーターを養成しました。また包括的性教育を提供できるように45人の教員への研修のほか、若者向けのSRH保健サービスを提供するために、168人の保健従事者向けの研修を行いました。

実施パートナーであるKIMI財団とABBEFは、ジョイセフからの遠隔サポートを受けながら、若者を含む住民代表たちとコミュニケーション戦略、メッセージ、活動計画を策定しました。また、若者や親たちを対象とした啓発教育活動をサポートするため、ブルキナファソ・日本・フランス・ガーナ4カ国からなるチームを組み、現地の状況に即し人権に焦点を当てた11種類の教材を完成させました。モニタリングを通して活動の進捗状況が適切に把握できるよう、データ収集ツールの開発や使い方の技術支援も行いました。

●ジェンダー ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画 ●性感染症・HIV/エイズ

プロジェクト名  
ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画

対象人口：1万6000人 事業期間：2019年9月～2021年12月  
実施地域：オートグウェ州、モワイエン・オグウェ州

連携協力団体：国連人口基金 (UNFPA) ガボン事務所、ガボン保健省、  
ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行うNGO、青少年団体ほか  
資金協力：外務省 (国際機関連携無償)

## 早期の妊娠予防について 全国的に啓発するための戦略と メッセージ集が完成

ジョイセフは、前年に2つの州で作成した、対象者別の4つのコミュニケーション戦略案 (少女、少年、保護者、地域指導者) を活用した全国共通に使用できるコミュニケーション戦略とメッセージリストの策定を支援しました。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を受けてスタッフの現地派遣ができないため、ジョイセフからの技術支援はすべて遠隔業務で行い、UNFPAガボン事務所、ガボン保健省、教育省および対象2州の代表が、現地で作業を進めました。

### 全国で使えるコミュニケーション戦略と メッセージリスト完成



6日間のワークショップを通して、全国で使えるように内容を精査する作業を実施

## 政変とコロナ禍を乗り越えて 現地活動を再開

クーデター以降初めて各タウンシップに出張し、  
関係者と今後の活動について協議



各タウンシップの関係者にヒアリングをし、情報を収集した結果、クーデター後も多くの母子保健推進員が活動を続けていますが、COVID-19の感染拡大への対応に追われる基礎保健スタッフから十分な支援・監督が得られていないことや、コミュニティの経済状況が厳しくても、家族計画や妊産婦保健のサービス利用を促進するためのパウチャーシステムは必要だから実施したいという声があることがわかりました。そのため、母子保健推進員への再研修を行い、基礎保健スタッフに代わりジョイセフの現地スタッフが母子保健推進員からの電話相談を受け付けたり、パウチャー制度の運営のためのガイドブックを簡素化し運用するといった活動変更案を策定しました。その変更計画案がドナーに承認され、2021年度のうちに、正規に活動を再開することができました。2022年1月には1年5カ月ぶりにヤンゴンに在籍するミャンマー人スタッフによる事業地への出張が実現し、今後の活動について各タウンシップの医務官や関係者と協議しました。

●母子保健 ●家族計画

プロジェクト名  
家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト ～社会文化的バリアを越えて～  
対象人口：50万人 事業期間：2019年3月～2023年2月  
実施地域：エヤワディ地域ワケマ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ  
連携協力団体：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同エヤワディ地域公衆衛生局、  
同エヤワディ地域ワケマ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ保健局  
資金協力：MSD株式会社 (MSD for Mothers)

2021年2月に起きたクーデターにより、その後の数カ月間にわたり事業地での活動を中断することを余儀なくされました。COVID-19感染拡大に加え、今回のクーデターによって引き起こされた政治的・経済的危機により、軍事政権下の厳しい状況の中でも実施可能で、しかも現地のニーズを満たす活動に変更が求められました。

## 政変とコロナ禍の中で 必要な物資を支援



PPEを供与した  
医療従事者の数 **500**人

母子保健推進員1200人にも、母子保健推進員ハンドブックの改訂版やノート、筆記用具を配付しました。これにより、コミュニティでの健康教育活動を継続することができました。

●母子保健 ●家族計画 ●緊急人道支援

プロジェクト名  
ジョイセフパートナーシッププログラム (JPP)

対象人口：66万人 事業期間：2021年4月～2022年3月  
実施地域：エヤワディ地域、エインメ・タウンシップ、ワケマ・タウンシップ、チャウンゴン・タウンシップ  
連携協力団体：エヤワディ地域エインメ・タウンシップ、ワケマ・タウンシップ、チャウンゴン・タウンシップ保健局

クーデター、そして6月に始まったCOVID-19拡大の第三波により、ミャンマーの脆弱な保健医療システムはさらに厳しい状況に陥りました。そのため、2021年9月に、エヤワディ地域のエインメ、ワケマ、チャウンゴンの3つのタウンシップの医療従事者計500人に、マスクや医療用手袋、手指消毒剤といった個人防護具 (PPE) を供与しました。2022年2月には、チャウンゴン・タウンシップの医療従事者200人に医療用マスクおよび手指消毒剤を追加で配付したほか、安心して医療施設を受診できるように、施設を訪れた妊産婦用のマスクと葉酸やビタミンなどの基礎的な医薬品も提供しました。

本来ならこれらの物資は国や州/地域から支給されるものです。しかし、クーデター後の混乱により、配給が滞ったり、配給数が不足することから、タウンシップ保健局と協議の上、ニーズの高い上記の物資を供与することにしました。このほか、困難な状況でも活動を続けている

## 事業再開までの準備を続け、研修計画や保健メッセージの案を策定

2021年度は、COVID-19の感染拡大と政変により現地の活動がほぼ全面的に停止し、再開に至りませんでした。しかし、日本からの遠隔実施により、妊娠や出産に起因する疾病、糖尿病や高血圧などの非感染性疾患 (NCD) に関する健康教育教材の収集・分析、保健メッセージ案づくり、保健ボランティアの研修計画案の策定などを行いました。

また、コミュニティでのヘルスプロモーション活動の再開に向けて、疫学データを地図上で示すことができるソフトウェア (QGIS) を活用し、保健ボランティアの配置状況の図式化を行うなどの準備を進めました。

このプロジェクトでは、年齢を問わずすべての人が必要とする基礎的な保健サービスを、身近な保健施設で受けられる体制づくりを目指しており、早期再開に向けて準備を続けています。

●母子保健 ●疾患予防

プロジェクト名  
農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト

対象人口：177万7000人 事業期間：2019年2月～2024年2月  
実施地域：マグウェイ地域マグウェイ郡 全6タウンシップ  
マグウェイ地域ミンブー郡 2タウンシップ (ミンブー、ピンビュー) 合計8タウンシップ  
連携協力団体：株式会社国際開発センター (IDCJ) (共同事業実施体)  
ミャンマー保健省公衆衛生局、同マグウェイ地域公衆衛生局  
連携協力機関：JICA (技術協力プロジェクト)



ソフトウェアを活用したボランティアの配置地図

**政変の影響で国際支援が滞る中、  
女性と母子への保健・栄養支援を実施**

保健医療サービスを提供した女性、子どもの数

**4万7628人**



**政変、COVID-19の感染拡大、深刻な干ばつの三重苦の中でも  
女性たちが安心して相談できる場所を**

2021年8月、イスラム主義勢力タリバンによるアフガニスタン全権掌握後に、もともと弱い立場に置かれた女性たちの状況が厳しくなりました。また、タリバン政権への国際社会からの経済制裁が行われる中、給与の支払いなどが滞り、近隣のクリニックが次々と閉鎖されました。ジョイセフは、このような状況下であればこそ、女性の駆け込み寺としての拠点を継続させなければならないという使命感を持って、母子保健クリニックを運営し、産前産後健診や新生児への予防接種、妊産婦への家族計画サービス、栄養指導、カウンセリングを行いました。

政変による経済制裁、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大、深刻な干ばつの三重苦が国民を襲い、クリニックに来院する母子の栄養状態も悪化しました。そこで、ジョイセフではクラウドファンディングなどで寄附を募り、貧困家庭への緊急食料支援パッケージや、クリニックでの母子栄養フードパックの配付、食事の提供を行いました。



緊急食料支援パッケージを受け取る女性たち

●母子保健 ●ジェンダー ●復興支援 ●緊急人道支援

**プロジェクト名 ナンガハール州母子保健事業**

対象人口：3万9000人  
事業期間：2021年4月～2022年3月（継続事業）  
実施地域：ナンガハール州ジャラバード  
連携協力団体：アフガン医療連合センター (UMCA/RPA)、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局  
資金協力：一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行および三菱UFJ銀行社会貢献基金、益財団法人ベルマーク教育助成財団、全国電力関連産業労働組合総連合、支援者寄附金



**来院した女性の声 ナゾさん (36歳)**

私と家族は、昨年の政府軍と武装勢力との戦闘に巻き込まれ、家や土地がミサイルで破壊されました。親戚を頼ってこちらに避難してきてからは、複数の親戚からの援助で生活しています。夫は避難民となって以来仕事がなく、9人家族を養うことができず、苦しい状況が続いています。避難後、私は体が痛く、熱が続きました。2歳の息子も体調が悪く、2人でこのクリニックで診察を受けました。治療の際に妊娠1カ月とわかり、母子手帳をもらい、次回の妊婦健診の予約もしました。息子は肺炎と診断され薬をもらいました。無料で治療が受けられ、本当に救われました。皆さまに神のご加護がありますように。

●広報・啓発 ●提言

**人口問題協議会**

開催日：2021年7月5日  
テーマ：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の性、妊娠、出生への影響  
報告者（以下敬称略）：  
1. 北村 邦夫（一般社団法人日本家族計画協会 会長）  
「日本における第一次緊急事態宣言下の1万人調査」  
2. 勝部まゆみ（公益財団法人ジョイセフ 事務局長）  
「パンデミックから1年余の影響：データ紹介」  
座長：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）  
コメンテーター：林 玲子（「1万人調査」研究協力、国立社会保障・人口問題研究所副所長）

2021年度の人口問題協議会は、前年度に引き続き、オンラインのみで開催されました。テーマは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大が性行動や生活の充実、家庭内暴力、出生率と死亡率などに与える影響とし、独自調査や内閣府の統計、国際的なデータに基づいた発表・討議が行われました。主な提言や討議内容としては、「日本における第一次緊急事態宣言下の1万人調査」の結果を基に、自粛下でも人々が充実した生活を送るために、人と人を分断させない配慮や、収入が減少しないような対策が重要であること、また、パートナー間の暴力は自宅を過ごす時間や休日の増加と関係するため、在宅勤務だけでなく、休業や失業、減収に起因する暴力の発生を防ぐ施策が求められるという提言が発表されました。また世界的には、コロナ後に家事の負担が「とても増えた」と答えた人がドイツと日本で多く、親が家庭内で子どもを教育できるかどうかによって子どもの教育格差が広がることが指摘され、COVID-19の感染拡大によって、社会が担うべき役割を改めて考えさせられる契機になったとのコメントもありました。世界人口に関しては、高所得国では出生数の減少傾向が大きく、少子化傾向が強まるとの見解が多いのに対し、低所得国の農村部では、短期的に避妊手段へのアクセスの低下などにより出生数が増えると考えられ、裏付けデータが出てきていることが紹介されました。

**病院における5S-KAIZEN-TQMのアフリカ地域広域展開に向けた  
情報整備及び人材育成に関する業務**

事業期間：2021年8月～2022年3月／実施地域：日本・アフリカほか  
連携協力団体：国際協力機構 (JICA)

世界では、人口の約半分が質の高い基礎的な保健医療サービスを利用できず、今なお多くの人々が予防可能な病気で命を落としており、なかでもアフリカは依然として厳しい状況にあります。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成のためには物理的・経済的・社会慣習的アクセスの改善と、提供される保健サービスの質が十分なものであることが重要です。JICAでは、5S-KAIZEN-TQMという手法を使って特に保健サービスの質の課題に取り組んできました。5S-KAIZEN-TQMとは、日本の産業界で生まれたマネジメント手法であるカイゼンを、開発途上国の保健施設に段階的に導入することで保健サービスの

質を改善していくことを目指した手法です。JICAのこれまでの開発途上国への支援・協力について分析・整理し、今後の広域展開業務に向けた提言を行うため、主に次の8つの業務を実施しました。5S-KAIZEN-TQMの過去の協力実績マッピング、好事例・課題・人材リソースの抽出、研修教材の作成、専門家・コンサルタント・海外協力隊向けセミナーの開催、アフリカ地域を対象とした海外広域ワークショップの開催支援、国内外への広報活動の促進支援、今後実施・形成予定の5S-KAIZEN-TQMを含む保健医療案件の支援、2022年度以降の広域展開に関わる提言を行いました。

●母子保健

**ガーナ共和国5S-KAIZEN-TQMに焦点を当てた  
母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト詳細計画策定調査**

事業期間：2021年8月～2021年9月／実施地域：グレーター・アクラ州、ボルタ州、アシャンティ州、ノーザン州  
連携協力団体：JICA、ガーナ保健サービス

JICAがガーナで実施予定の「5S-KAIZEN-TQMに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト」形成のための評価分析業務を行いました。ガーナの妊産婦死亡率や乳幼児死亡率は、改善が見られていますが、いまだに高く、政府や開発パートナーの間では保健サービスの質が課題であり、対応が必要だと認識されていました。保健サービスの質の改善に向けた政策やガイドラインはあるものの、これらの戦略で明示されている保健サービスの質の改善活動は、まだ本格的な実施には至っていません。死亡率の下げ止まりが続く母子保健の分野は、ガーナ政府によるサービスの質の改善戦略において優先度が高く、こうした背景から、特に母子保健サービスの質の改善を目標とした事業が政府から要請されていました。それを踏まえて、このプロジェクトの詳細計画策定調査業務では、ガーナの保健状況、対象州における母子保健分野のサービスの質改善に向けた取り組みの現状、他のドナーの支援内容の確認を行い、実施予定の案件枠組みの調整と指標の設定、DAC6項目に沿った案件の事前評価を行い、より実効性のあるものになりました。



整理整頓において課題の大きい施設も多くあった (写真提供：JICA)

整頓ができている保健施設 (写真提供：JICA)

**ガーナ「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」にかかる  
事後調査**

●母子保健 ●疾患予防

対象人口：9万9249人／事業期間：2021年12月～2022年3月／実施地域：イースタン州・イースト郡  
連携協力団体：JICA、コウ・イースト郡保健局

2017年から2019年にガーナで実施したJICA草の根協力事業「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」(以下、「終了事業」)のフォローアップ事業として実施しました。終了事業後に発生した新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、対象の26の保健施設の医療従事者に2日間の感染予防管理対策研修、感染予防対策に必要な物品 (医療用マスク、アルコール消毒剤など) の供与を実施しました。また、終了事業で養成した地域保健ボランティアが活動意欲を維持し、地域保健活動を継続できるようにするため、コウ・イースト郡の保健局長、保健情報担当官、ヘルスプロモーションオフィサー、保健師と協力して、地域保健ボランティアの支援型監督指導のためのガイドとチェックリストを策定しました。その後、全26の対象施設を郡保健局のスタッフと訪問し、医療従事者と地域保健委員会のメンバーを対象に、地域保健ボランティアの支援型監督指導が各施設単位で行われるよう実地研修 (OJT: On the Job Training) を実施しました。あわせて、ガーナ保健サービスのモニタリングガイドに照らして、各施設の母子保健サービスの質のモニタリング体制を評価し、保健施設スタッフに改善指導を行いました。



IPC研修を受けた医療従事者  
**108人**

保健施設での支援型監督指導のOJT研修：保健施設スタッフが地域保健ボランティアに対して地域保健活動の改善指導を行う様子

ジョイセフは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進やジェンダー平等、女性のエンパワーメントに向けた提言活動を国内外で行っています。SRHRを推進する世界最大のNGOである国際家族計画連盟(IPPF)の東京連絡事務所兼国際連携パートナーとして、日本政府がSRHRに向けた取り組みを強めるように働きかけています。2021年度は、若者によるSRHRアドボカシーを発展させるために、SRHRユースアライアンスを設立し若者アドボカシーを支援。ユースと共に国会議員に働きかけをしました。また、グローバルヘルス戦略については、保健分野の市民社会と連携し、政府との対話を繰り返し実施しました。

## G7サミット日本開催に向け、駐日EU代表部との連携始動



国際女性デー記念に行われた駐日大使・国会議員・若者&市民団体と語る「ジェンダー平等とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」のイベント

2022年3月、ジョイセフは駐日欧州連合(EU)代表部と共に、日本が開催国となるG7サミット2023に向け、ジェンダー平等の促進と、サミットの首脳宣言にSRHRが盛り込まれることを目指し、連携を開始しました。まず3月16日に、日本でのSRHR向上のためのイベントをハイブリッド形式で開催しました。登壇者として、各国駐日大使、国会議員、若者・市民団体から各6人、総勢23人の各国駐日大使を含む多くの関係者が集まりました。

ジョイセフの理事である林陽子弁護士をはじめ、SRHR分野で活動する国内団体から、日本のSRHRの課題として、安全な避妊薬(具)へのアクセス、性暴力犯罪に係る刑法の問題点、不十分な性教育、SOGIの課題が述べられました。それに対し、6人の駐日大使が、自国のSRHR状況やジェンダー平等に関する見解を発言。参加した各党役員の国会議員にも、課題の重要性が伝わり、SRHR促進のための取り組みに対する意欲が聞かれました。今後もジョイセフと駐日EU代表部との協働は続きます。

## グローバルヘルス戦略にSRHRを盛り込むことに成功

日本が国際保健分野においてリーダーシップを発揮するための指針となる「グローバルヘルス戦略」策定に向けた議論が政府中心に始まりました。2021年9月、11月、2022年3月の3回にわたり、国際保健分野のNGOネットワーク「GII/IDI 懇談会」と内閣官房健康・医療戦略室次長との対話が行われ、市民社会の立場からの誰一人取り残さない視点、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現のための市民社会の役割、SRHRやジェンダーを盛り込むことなどを訴えました。11月には海外の市民社会の代表者を招き、上記担当官と「パンデミック時代のUHCと日本の役割」と題したウェビナーを開催し、2022年6月に発表するグローバルヘルス戦略の実効性をより高めるための議論を行いました。



国内外の市民社会代表とグローバルヘルス戦略について議論

## ジェンダー平等を目指す 全ての世代のためのフォーラムで、コミットメントメーカーに

北京女性会議から25周年を記念して、2021年6月に開催されたフォーラムにおいて、ジョイセフは、ジェンダー平等の推進および誰もがSRHRを享受できる世界の実現に向け、アドボカシー、プログラム、組織改革の3つの分野のコミットメントを発表しました。日本政府とともに日本からのコミットメントメーカーとしてフォーラムのサイトで紹介されました。

ジェンダー平等を加速するためにパリで開催された「平等を目指す全ての世代のフォーラム」約5万人がオンラインで参加



## 若者と国会議員のSRHR対話

2021年度に始動したSRHRユースアライアンスの主催により、2月28日に、国会議員と若者の意見交換会を実施し、超党派国会議員14人と若者代表との間でSRHR課題について意見交換しました。若者が日頃から感じているSRHRの問題として、HPVワクチン、性教育、緊急避妊薬、生理、政策決定過程への若者参画などの課題が国会議員への要望として伝えられました。男性の国会議員の参加も目立ち、SRHRは男性の課題としても広がりを見せています。若者たちの切実な思いに議員は真剣に耳を傾けていました。



オンラインと対面で若者から超党派の各党若者担当議員に、SRHR課題を訴求



## 東京栄養サミットでコミットメント発表

東京栄養サミットの公式サイドイベント。UHC達成には栄養とSRHRの取組が重要な要素



2021年12月に日本政府主催で開催された東京栄養サミット2021において、「未来につなぐ栄養～安全な妊娠・出産とライフ・サイクル・アプローチ～」と題する公式サイドイベントをジョイセフ、UNFPA、IPPFの3団体で共催。国際機関の代表や国会議員、外務省の担当者が出席する中、ジョイセフからは浅村事務局長補が栄養事業とSRHR課題の関連性について話したほか、ジョイセフの栄養に関する3つのコミットメントを発表しました。

## 国際人口問題議員懇談会への働きかけ

ジョイセフは、IPPF、UNFPA、アジア人口・開発協会(APDA)、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)と連携し、「SDGs-人間の安全保障アライアンス」として、国際人口問題議員懇談会(JPPF、会長：上川陽子衆議院議員)に向けてSRHRに対する資金ニーズの必要性を訴えました。年間を通じ、議員勉強会を4回開催したほか、ODAの中でSRHRと人口問題に関連する課題への拠出を後回しにしないことを要する陳情書を提出しました。

「SDGs-人間の安全保障アライアンス」がSRHRのニーズを申し入れ



# 人材養成事業

●母子保健 ●ジェンダー ●エンパワメント ●思春期保健 ●家族計画  
●疾患予防 ●性感染症・HIV/エイズ ●パートナーシップ ●提言

## 開発途上国の指導者と国内の関係者にSRHや母子保健はじめSDGs3と5の重要課題の研修を実施しました。

開発途上国の指導者と国内の関係者を対象に、SRHや母子保健はじめSDGs3と5の重要課題の研修を延べ2245人に実施しました。

ジョイセフは設立当初より人材養成事業に注力してきました。2021年度は開発途上国の専門要員のための研修やワークショップを18件、43カ国248人を対象に行いました。また、国内の人材に対する受入れ・講師派遣は42件、1969人に上ります。また、28人がI LADY.ピア養成研修に参加しました。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、オンラインまたはハイブリッド形式(集合型研修とLiveオンライン研修を同時開催する研修形態)を数多く行いました。

### 研修事業(国外)

参加国(順不同)

アフガニスタン、アンゴラ、ブルンジ、ブルキナファソ、カンボジア、カメルーン、ガボン、ガーナ、グアテマラ、インドネシア、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、ミャンマー、ナイジェリア、ルワンダ、シエラレオネ、ザンビア、タジキスタン、タンザニア、ボリビア、ブラジル、エルサルバドル、エクアドル、マラウイ、ネパール、パナマ、パラグアイ、東ティモール

### 開発プロジェクトにおける人材養成:

各プロジェクトに含まれる研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それぞれのプロジェクトの求めに応じて、ニーズに合った研修プログラムを組んで実施しました。ハイブリッド研修を行い、参加者の意欲やスキルの向上に貢献しました。

■ コミュニケーション戦略構築・技術移転  
ワークショップ技術支援(ガボン/ブルキナファソ) 60人

■ KAIZEN研修(ガーナ) 83人



### 途上国専門要員のための研修(JICA課題別研修等)

2021年度に予定した3コースはコロナ禍のために研修員が来日できず、各コースをすべてオンライン討議とオンデマンドの動画視聴を組み合わせた形式で実施しました。研修員によるコース評価の結果は「大変満足した」と「満足した」という回答が全体の95%に達する高評価を得ました。各研修員は「活動計画(実践計画)」を成果物として作成し、動画報告等で活動計画の実践状況を確認するなど、経験共有の場を設けました。さらに、母子栄養改善研修では、12月に実施された日本政府主催「東京栄養サミット2021」(Tokyo Nutrition for Growth(N4G) Summit2021)の機会に合わせて、1000日間の栄養改善の取り組みの活動進捗を共有し、能力強化を図りました。



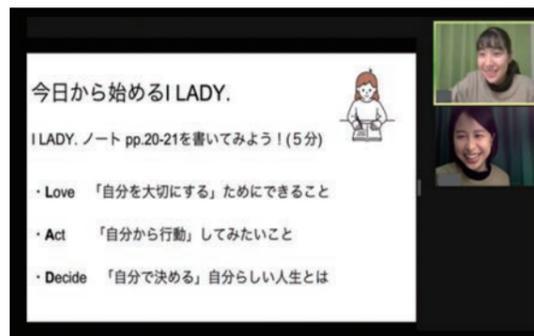
活動の進捗報告(タジキスタン)妊産婦の健康改善研修



■ JICA課題別研修3件 17カ国 49人  
(母子栄養改善、妊産婦の健康改善、母子継続ケアとUHC)  
■ 個別研修5件 45人

### 日本国内を対象とした研修事業(講師派遣)

教育機関(中学校・高等学校、大学)、研究機関、国際保健関連団体、自治体(男女共同参画センター)、市民団体等への講師派遣等を実施。セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス(SRH)やジェンダーをテーマとした研修を通して、開発途上国の女性の現状や実際の現場での活動、また、日本のSRHRの課題等を紹介しました。「SRHRは自分事でもあり、ジョイセフの活動を身近に感じた。国際協力を始めたい」等の感想が寄せられました。また、I LADY.ピア・アクティビスト養成研修を実施し、28人が活動を展開しました。SRHやジェンダー等を語り合う場として、インスタグラム、YouTubeやZoomを活用し、これらSNSを通してSRHRのメッセージが対話型・双方向のコミュニケーションにより同世代の人たちに伝わりました。



I LADY. ピア養成研修(日本)

### 2021年度の主な講演・講義先(順不同)

国際医療福祉大学大学院、桐生大学、淑徳大学、浜松医科大学大学院、静岡県立富士高等学校、帝京大学、東京家政大学/日本家族計画協会、潤徳女子高等学校、東都大学、静岡県立大学、上智大学、東京女子大学、湘南医療大学、月経研究会(国立民族博物館)、獨協大学、お茶の水女子大学附属高等学校、熊本市立城南中学校、日本女子大学、千葉商科大学、プレセクガク2022実行委員会、共創塾、和洋女子大学、足立区男女参画プラザ、葛飾区男女平等推進センター、宮崎県男女共同参画センター、SDGsよこはまCity冬、北九州市立男女共同参画センター、目黒区教育委員会、南山大学、埼玉県助産師会、東京工業大学、昭和女子大学、文化服装学院、日本ミャンマー学生会議、公益社団法人青年海外協力協会、松原市立恵我小学校、日本国際保健医療学会学生部会

●エンパワメント ●パートナーシップ ●広報・啓発

## プロジェクト名 若者へのSRHR意識向上プロジェクト I LADY. Love. Act. Decide Yourself.

対象人口: 10代後半~30代前半の若者  
事業期間: 2016年3月キャンペーンとして始動  
2017年4月からプロジェクト化  
実施地域: 日本全国  
資金協力: シャネル財団、企業・団体などからの寄附金

I LADY.プロジェクトでは、「Love, Act, Decide Yourself.自分を大切に、自分から行動し、自分らしい人生を自分で決める(=I LADY.に生きる)」10~20代を増やす活動を展開しています。2021年度は、ピア・アクティビスト(以下、ピア)養成プログラムを5年ぶりに刷新しました。新しいプログラムには、ピアのSRHRに関する問題意識に応じて、個人・グループがアクションプランを立てて実行するプロセスを組み込みました。リージョナル・アクティビストと共に、立案から実行までを支援し、その結果11の多様なオンライン企画が生まれました。また世界避妊デーや国際セーフ・アポーション・デーには、企業や団体、著名アクティビストらと連携し、オンラインを中心としたライブイベントや動画配信を行いました。また、チャリティーピンキーリング10周年と合わせて、国際ガールズ・デーには、ピアが起案した新しいリング5種類とイヤークリップをリリースしました。

2021年度には、ピアの総数が146人、ピアを支援するリージョナル・アクティビストは22人になり、若者のSRHR意識向上に向けて活動する人の数が、前年より31人増えました。

ホームスタートについて



## 女性の健康のため、地域や職種を超えた交流の場を提供

●母子保健 ●エンパワメント ●パートナーシップ ●広報・啓発

### プロジェクト名 コロナ禍における東北の女性・母子支援活動および私のほっとコミュニティ4H運営

事業期間: 2021年4月~2022年3月/実施地域: 東北地方全域・全国  
連携協力団体: みやぎ助産師オンラインチーム(M-MOT)、ベビースマイル石巻  
資金協力: アンダーアーマー、アスト株式会社、支援者寄附金

COVID-19の感染拡大の影響が続く中、みやぎ助産師オンラインチーム(M-MOT)と連携し、東北地方で出産予定の延べ650人の母親を対象に、オンラインプログラムを通じた支援を行いました。また、企業と連携実施したヨガプログラムには、国内外から84人の産後ママが参加しました。

研修を受けた子育て経験者が「傾聴」と「協働」を通じて支援を行う家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」をベビースマイル石巻とともに実施し、16組の母子に支援を届けました。女性の健康のために活動する人々をつなげるオンラインプラットフォーム「私のほっとコミュニティ4H」には480人がユーザー登録し、地域や職種を越えた交流を行いました。

## アクティビストの発案で多様なオンライン企画が生まれました

ピンキーリングのカラー選びをするピア・アクティビスト



養成されたピア・アクティビストの数 146人



ピア・アクティビストが起案した新しい5種のリングとイヤークリップ



ピア・アクティビスト養成研修の様子

母親支援  
オンラインプログラムに  
参加した人数 延べ 734人



オンライン母親教室の様子

# ホワイトリボンフェス2022

ジェンダー・エンパワメント・思春期保健・家族計画  
疾患予防・性感染症・HIV/エイズ・パートナーシップ・広報・啓発

WHITE RIBBON Festival 2022

## 誰もが参加できるイベントへ ホワイトリボンフェス2022



### ホワイトリボンフェス2022 アクション数 1万2387 アクション

アクション内訳

#### 1 走る (ホワイトリボンラン2022)

「走ろう。自分のために。誰かのために。」このスローガンを掲げ、走ることが自分自身の健康や体力増進につながることを伝えました。ホワイトリボンランのエントリー者が集まって走る拠点が過去最多の58拠点(うち6拠点はコロナの影響で中止)となり、日本各地にホワイトリボンの輪を広げることができました。

国内参加者:	3270人	合計:	3596人
海外参加者:	13カ国 326人		

参加国 日本、英国、マレーシア、ケニア、ガーナ、ザンビア、タンザニア、アメリカ、シエラレオネ、ガボン、カンボジア、ネパール、ブルキナファソ、イタリア(順不同)

#### ●Instagram投稿ハッシュタグキャンペーン

ホワイトリボンウィーク期間中に、エクササイズやランニングなど、ウェルネス(健康)につながるアクションをしたら「#ホワイトリボンフェス2022」または「#ホワイトリボンラン2022」のハッシュタグを付けてInstagramに投稿するよう呼びかけ、1投稿につき100円が、ホワイトリボンパートナー企業からジョイセフに寄附されました。この寄附により、ケニアの女の子たちにシューズや生理用ナプキンのキットを配付予定。

指定ハッシュタグでの投稿数: 2427投稿

#### 2 知る

ジョイセフ公式 Youtubeチャンネルで、ホワイトリボンウィーク13日の期間中、動画コンテンツを毎朝配信。コンテンツには、富永愛・ジョイセフアンバサダーをはじめ、アクティビストのみなさんにご出演いただき【「知る」から始まる自分らしい「選択」】をテーマにしたゲストトーク、楽しく健康習慣を身につけるためのエクササイズを紹介しました。

視聴数合計: 5696回

#### 3 ショッピング

ホワイトリボンパートナー企業の商品や、期間限定販売のホワイトリボンフェスオリジナルアイテムを、環境に配慮した生産方式で販売しました。楽しくショッピングのアクションがケニア支援へ、一部がホワイトリボン活動へ寄附。

ショッピング: 約668個

### ホワイトリボンは、女性の健康と権利の大切さを伝える、国際的なシンボルマーク

日本では厚生労働省が3月1日～8日を女性の健康週間として、世界では3月8日を国際女性デーとして、女性の健康や権利の大切さについて発信しています。

ジョイセフは、2016年から3月8日の国際女性デーに向けて女性の健康を支援するムーブメントを起こすために「ホワイトリボンラン」を開催してきました。2022年は、開催期間の3月1日～13日をホワイトリボンウィークとし、ホワイトリボンに賛同する人なら誰でも参加できる「ホワイトリボンフェス2022」を開催。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が収束せず、ウィズコロナでの開催は3回目となりました。世界各地で、ホワイトリボンの掲げる

「Healthy women, Healthy world. 女性の健康が、世界を変える」に共感した人々が、「走る(ホワイトリボンラン)」、「知る」、「ショッピング」の3アクションから自分らしいアクションを選んで参加しました。その数1万2387アクション。期間中に集まった寄附554万9710円は、ケニアのスラムに暮らす若者の命と健康を守るための啓発、特に女の子のエンパワメントを目的とした活動に活用することになりました。



寄附金支援先のケニア



「走る」ホワイトリボンラン



#### 支援先寄附金

554万9710円

ケニアのスラムに暮らす若者の命と健康を守るための啓発活動、特に女の子のエンパワメントを目的とした活動に活用されます。

#### 大会概要

大会名: WHITE RIBBON Festival 2022 (ホワイトリボンフェス 2022)

開催日: 2022年3月1日～3月13日

主催: 公益財団法人ジョイセフ

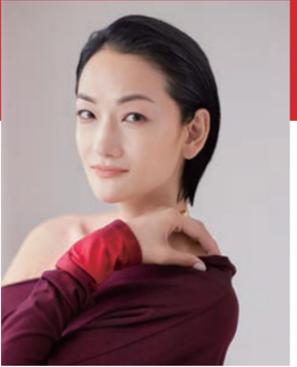
協賛: 株式会社そごう・西武 / サラヤ株式会社 / エフエムジー&ミッション株式会社  
Stellantis株式会社 / ヴィリーナジャパン株式会社 / INSOU ホールディングス株式会社  
株式会社コーチョー / 株式会社ゴールドウイン

イベント運営: 株式会社ルーツスポーツ・ジャパン

撮影協力: ITOCHU SDGs STUDIO

# 富永愛 ジョイセフアンバサダー

JOICFP Ambassador AI TOMINAGA



### 富永愛さん プロフィール

17歳でNYコレクションにてデビューし、一躍話題となる。以後、世界の第一線でトップモデルとして活躍。モデルのほか、テレビ、ラジオ、イベントのパーソナリティ、俳優など様々な分野にも精力的に挑戦。日本人として唯一無二のキャリアを持つスーパーモデルとして、チャリティ・社会貢献活動や日本の伝統文化を国内外に伝える活動など、その活躍の場をクリエイティブに広げている。ジョイセフアンバサダーのほかにも、エシカルライフスタイルSDGsアンバサダー(消費者庁)、ITOCHU SDGs STUDIOエバンジェリストなど。

ジョイセフアンバサダーは、世界の女性の健康を取り巻く状況や、ジェンダーの課題に対してジョイセフが取り組んでいる活動を広く伝える広報リーダーの役割を担っています。

2011年に就任した富永愛アンバサダーは、ジョイセフの一員として、支援先の視察や国際会議や報告会などを通して目にしたことや学んだことを、マスメディアやイベント、SNSなどを通じて積極的に発信しています。

### インターナショナルセレクトショップ「IZA」主催 IZA PINKCHRISTMAS 2021登壇 (2021年12月)

2007年に立ち上がったチャリティーイベント「イザ ピンククリスマス2021」が、12月21日、2年ぶりにザ・リッツ・カールトン大阪で開催されました。富永さんはショーでランウェイを歩くほか、ジョイセフのアンバサダーとして田中タキ代表らと共に、「SDGs」をテーマにしたトークステージに登壇。アフガニスタンで飢餓状態にある母子の現状を語り、支援を呼びかけました。なお、このイベントの売上全額241万8472円が、乳がん予防啓発団体、動物愛護支援団体、そしてジョイセフの3団体に分配寄附されました。



### ホワイトリボンフェス2022 女性を取り巻く様々な課題を語る (2022年3月)

国際女性デーに際し、動画配信したホワイトリボンフェス2022では、「WWDJAPAN」向千鶴編集長(2022年4月から編集統括兼サステナビリティ・ディレクター)との対談で登壇。アフリカの女性の現状、ジョイセフ支援活動の紹介、SRHRや日本のジェンダー問題など多岐にわたってトークを繰り広げました。収録された動画は3月31日までYouTube配信されました。なお、会場は富永さんがエバンジェリストを務める、ITOCHU SDGs STUDIO(伊藤忠商事株式会社)にご協力いただきました。

### 年間通して数々のメディアで活動をアピール



Newsweek/GINGER/ELLE Japan/marie claire/ethica/日本経済新聞/中京テレビなど、多種多様なメディアで、世界のSRHRの状況、SDGs、そしてジョイセフの支援活動を紹介しました。また富永愛さん個人インスタグラムアカウントで、ジョイセフの投稿をストーリーズでリポストするなど積極的に広報・発信をしました。

ニュースウィーク日本版2021年11月23日号  
「世界に貢献する日本人30」(CCCメディアハウス)



# アフガニスタン 思い出のランドセルギフト

Afghanistan

ランドセルと学用品を受け取った子どもの数 **7044人**



戦争を乗り越えるアフガニスタンの子どもたちへ  
平和のランドセルリレー

●ジェンダー ●エンパワメント ●パートナーシップ ●リサイクル

## プロジェクト名 思い出のランドセルギフト

事業期間：2004年～通年 実施地域：ナンガハール州コギャニ郡  
 連携協力団体：アフガン医療連合センター（UMCA/RPA）、ナンガハール州教育省  
 資金協力：日本郵船株式会社、電機連合、アスクル株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、  
 三和グループ社会貢献クラブ、7-Eleven, Inc.（協力：ワイズメンズクラブ思い出のランドセルギフト実行委員会）、ランドセル寄贈者からの海外輸送費寄附

### 現地からのメッセージ

ヒナさん — 小学2年生

「素敵なランドセルをありがとう！私の家族もきっと気に入ってくれると思います。教科書やノート、パン、水筒を入れて使います。将来は、自分が通った学校で先生になりたいです」



グル・ムハンマドさん — 教師

「私が勤める学校はイスラム国（IS）に占拠され、戦場となりました。ISは数カ月間でこの地域を破壊し、戦闘に巻き込まれて命を落とした住民もいました。住民の多く、特に女性や子どもたちは他の国や地域へ避難しました。戦闘終了後も、避難をした人々はまだほとんど戻ってきていません。今回のランドセルの配付は、子どもを持つ親たちが平和になった自分の村に戻り、以前と同じ日常生活を取り戻すことへの励ましとなるでしょう。みなさんの援助と熱心な取り組みに感謝しています」



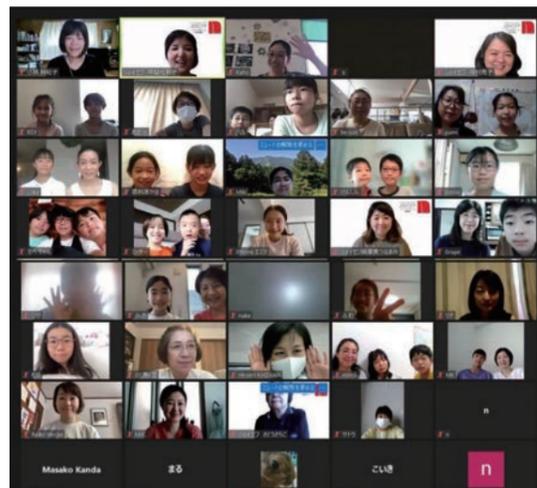
2021年8月の政変後、かつてのレッドゾーンでの配付を開始

2021年8月にアフガニスタンではタリバンによる政変が起こり、ジョイセフが活動するナンガハール州を含め、政府の全権はタリバンに掌握されました。以降、女子教育の継続が危ぶまれており、ジョイセフはランドセルの配付を通じて女子教育の重要性を訴え続けています。

タリバンと米軍の戦闘により政変前は立ち入りが禁止されていたコギャニ郡で、2021年10月に27校の小学1～3年生を対象に、7044個のランドセルと学用品を配付しました。政変によりコギャニ郡での戦闘は終結しましたが、周辺地域同様に長く続いた戦闘と干ばつにより困窮する人々への支援が引き続き必要とされています。



配付の様子



2020年よりオンラインで報告会を開催しています。2021年度は8回開催し、合計420人が参加

# 世界（リサイクル・収集物による支援）

●母子保健 ●ジェンダー ●エンパワメント ●思春期保健 ●疾患予防 ●パートナーシップ ●リサイクル



配付されたエアリズムマスクをつけて研修に臨む保健スタッフ

## コロナ禍の中「モノ」による支援

ジョイセフでは、協力企業、団体から寄贈された物資（新品・リサイクル品）を各国のプロジェクト地域での啓発活動に役立てています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き海上輸送が混乱して貨物の移動が難しい状況でした。そのような中、新品のエアリズムマスクの寄贈により、コロナ下のガーナやザンビア、ケニアの保健スタッフ、保健ボランティア、ピア・エドューケーターが安心して活動ができるようサポートしました。子ども靴や再生自転車は、支援企業・自治体からの支援で計画通りに輸送でき、SRHRの啓発活動を実施するための「モノ」を効果的に活用できました。

### エアリズムマスク

- 提供数  
約6万9400セット  
(寄贈：株式会社ファーストリテイリング)
- 提供先  
ザンビア、ガーナ、ケニア
- 連携協力団体  
IPPFザンビア（ザンビア家族計画協会：PPAZ）、  
ガーナ・スラム郡保健局、ジョイセフケニア事務所
- 資金協力  
株式会社ファーストリテイリング

### 子ども靴

- 提供数  
6万3136足（寄贈：株式会社そごう・西武 ほか）
- 提供先  
ザンビア
- 連携協力団体  
IPPFザンビア
- 資金協力  
株式会社そごう・西武、株式会社商船三井、  
Ocean Network Express Pte. Ltd. ほか

### 再生自転車

- 提供数  
450台
- 提供先  
ガーナ
- 連携協力団体  
スラム郡保健局
- 資金協力  
ムコーバ（再生自転車海外譲与自治体協議会）、  
日本郵船株式会社

研修時にマスクを配付



子ども靴の配付は、連携協力団体によるSRHR啓発活動と合わせて実施



## 労働組合、自治体、地域ネットワーク団体との協力

東京都文京区で展示とランドセル回収イベントを実施  
寄贈者と成澤廣修区長と（文京シビックセンター、2022年3月）



### 自治体との協力

東京都文京区カラーリボンフェスタで、他のカラーリボンと一緒にホワイトリボンの展示と紹介を行いました(文京シビックセンター、2021年8月)



### 労働組合との協力

法人会・ライオンズクラブ・ロータリークラブ・地域の団体との連携

- 荏原法人会
- 白河西ロータリークラブ
- 大垣ライオンズクラブ
- 横浜鶴見北ロータリークラブ
- 横浜エムエム21ロータリークラブ
- 川崎市立西高津中学校おやじの会
- 宮崎台ふる里さくら祭り実行委員会
- ワイズメンズクラブ「思い出のランドセルギフト実行委員会」
- 贈ろう! 夢と希望のたからばこ (ブリッジオブザワールド)



白川西ロータリークラブの皆さんと



2022年  
アフガニスタンの子どもたちにランドセルを贈ろう!  
子どもたちが学校に通うための、きっかけづくりになります。  
これまで約25万個(2021年12月時点)のランドセルをアフガニスタンの小学生に届けてきましたが、まだまだ多くの子どもたちがランドセルの到着を待ち望んでいます。  
キャンペーン期間：2022年3月11日～5月20日  
※ランドセルは5月20日(金)までに組合窓口にお持ちください。  
女性・児童できる限り。  
電機連合 JOICFP

電機連合では、毎年、自分たちの組合で SAKURAプロジェクトとして展開しています。2021年度から22年度にかけて1725個の寄贈がありました(2022年5月20日まで)

## ご寄附・ご支援をいただいた企業・団体

主な支援内容

- 寄附金による支援
- 物品寄贈と海外輸送経費による支援
- 広告支援と寄附
- 社員寄附と会社のマッチング寄附
- コラボ商品による寄附
- イベントで集まった寄附
- 商品売上による寄附

2021年度、寄附を通してジョイセフをご支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。

 MSD株式会社	 武田薬品工業株式会社	 シャネル財団	 株式会社ファーストリテイリング 株式会社ユニクロ	 株式会社そごう・西武
 一般財団法人クラレ財団	 アステラス・グローバルヘルス財団	 サラヤ株式会社	 アンダーアーマー	 日本郵船株式会社
 三菱UFJ銀行 株式会社三菱UFJ銀行	 全日本電機・電子情報 関連産業労働組合連合会	 株式会社 リンク・セオリー・ジャパン	 株式会社ロッテ	 株式会社大林組
 INSOUホールディングス 株式会社	 株式会社ゆうちょ銀行	 全国電力関連産業 労働組合総連合	 エフエムジー&ミッション 株式会社	 富士製薬工業株式会社
 株式会社商船三井	 Ocean Network Express Pte. Ltd.	 株式会社 グルンポタナカ I Z A	 ヴィリーナジャパン 株式会社	 セブンイレブンインク
 有限会社アトリエカオル	 株式会社 ナチュラルサイエンス	株式会社赤ちゃん本舗 株式会社コーチャー 資生堂カメラアファンド 株式会社ミルク ウエスタンデジタルジャパン 三和グループ社会貢献クラブ 株式会社エストロワ 有限会社サイクルカンパニー・K 株式会社ボンイマージュ 白河西ロータリークラブ 大垣ライオンズクラブ プロロジス 野村不動産株式会社	大衛株式会社 株式会社早稲田アカデミー ライフカード株式会社 三菱UFJインフォメーション テクノロジー株式会社 クーパービジョン・ジャパン株式会社 アスクル株式会社 株式会社me 株式会社 TWIN PLANET 株式会社コラントッテ 株式会社ディ・ポップスグループ 名古屋ウィメンズマラソン	(順不同)
 Stellantis ジャパン 株式会社	 アスト株式会社			

# 企業などとのコラボレーション例

## 名古屋ウィメンズマラソン

国際女性デーに合わせ、名古屋ウィメンズマラソンでのパネル展示とチャリティーエントリーをホワイトリボンに寄附



## 株式会社エストロワ

クレシェソワ フォーミングジェル 限定パッケージの売上の一部を寄附



## 株式会社ミルク

ジュエリーブランド「ete」の限定アイテムとポーチの売上の一部を寄附



## 株式会社ロッテ

ガーナエクセレントの両面広告による広報協力とガーナの女性支援への寄附



## サラヤ株式会社

スキンケア商品「ラクトフェリン ラボ」の売り上げの一部をジョイセフに寄附。国際女性デーには、スペシャルコラボとしてチャリティーピンキーリング&イヤークフを販売し、ウガンダと日本の子宮頸がんから女性を守る活動を支援



## アンダーアーマー

「アンダーアーマー マザーズデー チャリティーオークション」からの寄附により、東北地域の母子を支援。セーリークリスティーナ美鈴さんによる産後ママ向けオンラインヨガプログラムも実施



## 株式会社そごう・西武

「国際女性デー」に合わせ、3月1日(火)～14日(月)の期間、「Healthy women, Healthy world～女性の健康が、世界を変える～」をそごう横浜店で開催。ホワイトリボンの展示やチャリティーピンキーリングの販売を通じ、女性の健康と権利の大切さを伝える企画を実施



## INSOUホールディングス株式会社

ザンビアでのマニティハウスの水支援への寄附



## アスト株式会社

家庭紙関連企画商品の売上の一部を「私のほっとコミュニティ4H」運営支援へ寄附

## 富士製薬工業株式会社

SRHRは国際的に認められた誰もが持つ権利。その幅広い選択肢を知り、自分らしく生きる力を向上させる「LADY.オンラインセミナー」を実施

▶ I LADY. オンラインセミナー 配信中!



第一回 「私と月経」 第二回 「私と避妊」 第三回 「私とライツ」

主催：JOIOFP 協賛：富士製薬工業



## 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょアイデア貯金箱コンクールを通じ未使用の学用品2万点と学用品輸送費募金164万4526円を寄附

## 株式会社グルツポタナカ IZA

セレクトショップのイザ(IZA)が毎年開催するチャリティーイベント「イザピンククリスマス2021(IZA PINK CHRISTMAS 2021)」参加費の一部とチャリティーくじの売上金全額からアフガニスタンの母子食料支援に寄附



# ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット

パートナーシップ・広報・啓発

JOICFP FRIENDS & JOICFP SPOT

## ジョイセフフレンズ

ジョイセフの活動を応援してくれるサポーター「ジョイセフフレンズ」。毎月、継続的な支援で世界の仲間たちとともに、女性たちが自分らしい人生を選べる社会をつくるメンバーです。2022年3月31日時点で、372人の方が、ジョイセフフレンズとして女性たちを支援しています。ジョイセフフレンズには、メールマガジンによる毎月1回の活動報告をお送りしているほか、オンラインで報告会を実施しています。定期的なアンケートや報告会では、ジョイセフの活動についてフレンズが意見やアイデアを出せる機会を設けています。



## ジョイセフフレンズ向けオンライン報告会

年1回のジョイセフフレンズ向けオンライン報告会では、富永愛アンバサダーとともに、ジョイセフの活動を報告、フレンズの皆さまとのディスカッションを行っています。2021年度は10月13日(水)に実施し、当日は25名のフレンズが参加しました。2021年に起きたミャンマーとアフガニスタンの政変後の現状と現地でのジョイセフの活動を振り返り、富永愛アンバサダーを交えて活動についての意見交換を行いました。

## ジョイセフスポット

ジョイセフのミッション、ビジョンに共感し、店舗やサロンなどで広報紙や募金箱を設置してジョイセフの活動を応援しているジョイセフスポット。現在、全国10都府県、37カ所となり、さまざまな業種に広がっています。各スポットでは、それぞれの特徴を活かしたジョイセフフレンズ限定特典を準備してお待ちしています。一部のスポットでは、キリマンジャロコーヒーやチャリティーピンキーリングの頒布を行っています。



店舗名	種類	所在地	店舗名	種類	所在地
天使のたまご 銀座本院	クリニック・治療院	東京都	WOODWORKING Café	カフェ・レストラン	兵庫県
天使のたまご 自由が丘院	クリニック・治療院	東京都	ShareS静岡	ワークシェアオフィス	静岡県
天使のたまご 横浜元町院	クリニック・治療院	神奈川県	ホームパーティー風 チルコロ	ダイニングバー	大阪府
MO-HOUSE 日本橋ショップ	衣料品販売	東京都	丸の内の森レディースクリニック	クリニック・治療院	東京都
ヴィリーナ広尾本店	衣料品販売	東京都	NPO法人 母力向上委員会	ママ応援スペース	静岡県
Studio navel (スタジオ ネーブ)	フォトスタジオ	東京都	ココロとカラダのクリーニングサロン Breath*	美容エステ	新潟県
Dr.KAKUKOスポーツクリニック	クリニック・治療院	東京都	お好み焼きPIYO	カフェ・レストラン	静岡県
Lowp Kitchen	カフェ・レストラン	東京都	石田ビューティースタジオ	加圧トレーニング	静岡県
ブランド ブランカスタ	リサイクルショップ	神奈川県	美容室 Lotus	ヘアサロン	静岡県
パッソ ノヴィータ passo novita	カフェ・レストラン	千葉県	MTX ACADEMY	スポーツ施設	東京都
カフェ&レンタルスペース Bran樹	カフェ・レストラン	千葉県	surYOGA広島 並木通り店	ヨガスタジオ	広島県
CINQ	カフェ・レストラン	静岡県	pieni meri ピエニメリ	美容エステ	静岡県
gibier dog cafe oryza	ダイニングバー	大阪府	医療法人三慧会 IVF大阪クリニック	クリニック・治療院	大阪府
自然な暮らしcommu+cafeコリコック	カフェ・レストラン	奈良県	天使のたまご 新宿杉山産婦人科院	クリニック・治療院	東京都
Mellicore ~co.working mama space~	ママ応援スペース	福岡県	天使のたまご 恵比寿駅前広尾レディース院	クリニック・治療院	東京都
あったかハートゆみこサロン	美容エステ	広島県	WAY-TOKYO YOGA&BODYCARE	ヨガスタジオ	東京都
天使のたまご 湘南鎌倉パースクリニック店	クリニック・治療院	神奈川県	UPOPO by touta inc.	カフェ・レストラン	東京都
MAY'S GARDEN SPA	美容エステ	東京都	NAOMI SPA Private Salon	美容エステ	東京都
salon Ocean (休業中)	美容エステ	神奈川県			

(2022年3月31日時点)

# ジョイセフについて

About JOICFP



すべての女性が、  
自分の生き方を選択できる  
世界を目指して

**ジョイセフは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康と権利: SRHR)を推進する、1968年に誕生した日本生まれの国際協力NGOです。**

世界中のすべての人々には、健康や性についての知識・情報を得て、自らの意思で人生を選択する権利があります。しかし、今も多くの国に、ジェンダーをはじめさまざまな格差が存在します。それが原因となって、早婚や若年妊娠・教育機会の喪失、家庭内暴力(DV)、性暴力、望まない妊娠、女性性器切除など、女性が苦しむことや、命と健康が危険にさらされることがしばしばあります。

格差をなくすことは、容易ではありません。しかし、人々が正しい知識と情報を得て、選択の手段を手に入れることが、一人ひとりの意識や行動を変え、環境を変えていくことにつながります。ジョイセフは、途上国の政府やNGO、地域に根ざす組織などと連携し、地域住民が自分たちの命と健康の推進に主体的に取り組むことができるよう、住民の視点に立った国際協力を進めています。2011年の東日本大震災に日本国内での支援活動も開始しました。

ジョイセフのこれまでの活動は国内外で評価され、2001年に国連人口賞、2016年に読売国際協力賞、2017年には第1回ジャパンSDGsアワードのSDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞しました。



## ロゴとタグラインに込めた思い

ジョイセフは設立当初より半世紀以上にわたり、一人ひとりを大切にする視点で母子保健と家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 分野の活動を展開してきました。今後も一人ひとりの人権と多様性を尊重し、すべての人が自らの意思で「選択」できる世界の実現を目指して活動していきます。

女性は「守られる」だけでなく、「(自ら) 行動し、守る」強さを持っています。この思いから、2020年6月1日、団体公式ロゴとタグラインを一新しました。

社会の格差によって弱い立場に置かれている女性がエンパワーされ、自らの命と健康を守り、自らの選択によって行動していける環境づくりを目指します。

女性・選択できる世界を。

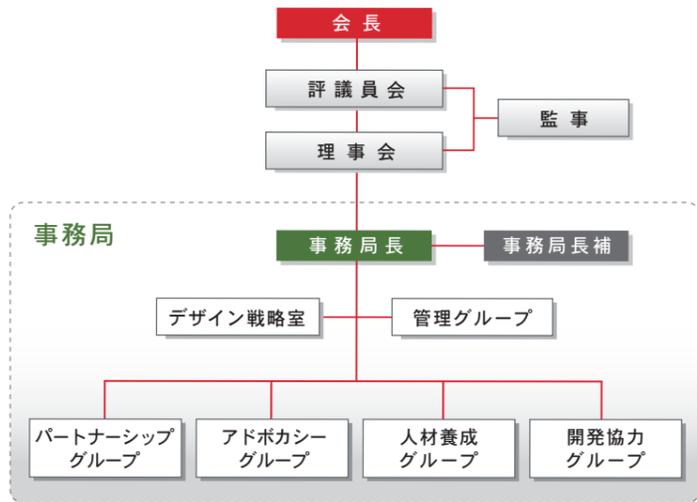


# 国内外の機関との連携

ジョイセフは、国際家族計画連盟 (IPPF)、国連人口基金 (UNFPA) を中心に国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもとで、活動を展開しています。



## 組織図



## 事務局運営

### SRHRユースアライアンス

日本国内でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 課題とジェンダー課題に取り組みユース (個人/団体) によるアドボカシーのためのネットワーク。2021年12月10日の人権デーに発足。

### GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会

1994年3月の第1回会合以来、保健・教育・女性分野の国際協力に関して、外務省とNGO30団体が意見・情報交換を行っています。

### 人口問題協議会

1973年発足。世界と日本の人口問題に関する調査研究と、啓発・政策提言活動を行っています。

### IPPF東京連絡事務所

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ分野の活動を行っている世界最大級の国際NGO、国際家族計画連盟 (IPPF) の東京連絡事務所を務めています。

### ホワイトリボン・ジャパン

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進を通して、妊産婦死亡を削減し、世界中の女性が健康で自分らしい生き方を選択できる世界を目指して、世界各国の団体や個人が、ホワイトリボン・アライアンスの下に活動しています。

### SDGs市民社会ネットワーク ジェンダーユニット

SDGs達成のために国内NPO/NGOをつなぐ「SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)」のジェンダーユニットの共同幹事として、ジェンダー平等を目指す市民団体と共に活動しています。

# 2021年度 決算書

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	316,550,396	240,337,974	76,212,422
前払金	25,278,558	0	25,278,558
未収金	21,694,237	43,195,729	△21,501,492
仮払金	100,000	956,000	△856,000
流動資産合計	363,623,191	284,489,703	79,133,488
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
特定費用準備資金	30,000,000	50,000,000	△20,000,000
退職給付引当資産	17,157,715	18,681,789	△1,524,074
特定資産合計	47,157,715	68,681,789	△21,524,074
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物付属設備	2,299,102	501,834	1,797,268
什器備品	800,282	592,229	208,053
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	2,508,000	3,762,000	△1,254,000
その他固定資産合計	6,255,384	5,504,063	751,321
固定資産合計	103,413,099	124,185,852	△20,772,753
<b>資産合計</b>	<b>467,036,290</b>	<b>408,675,555</b>	<b>58,360,735</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預り金	2,235,500	847,723	1,387,777
未払金	10,856,028	11,386,354	△530,326
前受金	198,910,696	123,986,704	74,923,992
仮受金	0	0	0
賞与引当金	6,981,000	13,023,000	△6,042,000
流動負債合計	218,983,224	149,243,781	69,739,443
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	28,011,328	25,868,230	2,143,098
固定負債合計	28,011,328	25,868,230	2,143,098
<b>負債合計</b>	<b>246,994,552</b>	<b>175,112,011</b>	<b>71,882,541</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	( 0)
<b>正味財産合計</b>	<b>220,041,738</b>	<b>233,563,544</b>	<b>△13,521,806</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>467,036,290</b>	<b>408,675,555</b>	<b>58,360,735</b>

## 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	500	6,513	△6,013
受取会費	9,534,000	8,095,000	1,439,000
事業収益	334,311,792	324,204,922	10,106,870
外務省委託事業収益	0	34,655,755	△34,655,755
JICA委託事業収益	48,124,103	71,369,042	△23,244,939
IPPF委託事業収益	34,184,793	44,000,000	△9,815,207
UNFPA委託事業収益	17,101,035	6,701,613	10,399,422
関係機関委託事業収益	224,662,791	157,692,911	66,969,880
協力支援収益	5,456,236	6,991,823	△1,535,587
物品頒布事業収益	4,782,834	2,793,778	1,989,056
受取寄附金	138,238,294	129,577,148	8,661,146
雑収益	8,190,012	2,562,164	5,627,848
経常収益計	490,274,598	464,445,747	25,828,851
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	424,237,143	403,959,164	20,277,979
人件費	109,550,501	123,576,817	△14,026,316
運営費	17,551,583	21,705,810	△4,154,227
他勘定振替高	△22,522,265	△30,090,087	7,567,822
外務省委託事業費	23,682	28,336,920	△28,313,238
JICA委託事業費	5,158,745	10,625,255	△5,466,510
IPPF委託事業費	34,184,793	44,000,000	△9,815,207
UNFPA委託事業費	6,047,002	481,784	5,565,218
関係機関委託事業費	168,287,672	98,051,073	70,236,599
協力支援事業費	74,610,514	75,808,480	△1,197,966
物品頒布事業費	2,631,251	1,802,872	828,649
募金活動費	2,554,196	1,057,690	1,496,506
広報活動費	4,275,692	4,805,787	△530,095
事業推進費	21,883,507	23,796,763	△1,913,256
管理費	61,468,542	48,431,470	13,037,072
人件費	42,154,088	38,312,669	3,841,419
事務局費	19,314,454	10,118,801	9,195,653
経常費用計	485,705,685	452,390,634	33,315,051
評価損益等調整前当期経常増減額	4,568,913	12,055,113	△7,486,200
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,568,913</b>	<b>12,055,113</b>	<b>△7,486,200</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
経常外収益計	0	16,635,345	△16,635,345
経常外費用計	18,090,719	3,746,352	14,344,367
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△18,090,719</b>	<b>12,888,993</b>	<b>△30,979,712</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△13,521,806</b>	<b>24,944,106</b>	<b>△38,465,912</b>
一般正味財産期首残高	233,563,544	208,619,438	24,944,106
一般正味財産期末残高	220,041,738	233,563,544	△13,521,806
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>1. 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>			
<b>正味財産期末残高</b>	<b>220,041,738</b>	<b>233,563,544</b>	<b>△13,521,806</b>

監事監査報告と  
公認会計士の監査報告

当財団監事と公認会計士から  
左掲の監査報告を受けています

